イ　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る令和３・４年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（イの再認定を受けた者を除く。）でないこと。

エ　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に中部地方整備局から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。

オ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

※①イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、選定通知の日までには当該資格の認定を受けていなければならない。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年12月16日付け中部地方整備局長国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/「入札・契約情報」―「測量・建設コンサルタント等業務」―「設計共同体に関する公示」）に示すところにより中部地方整備局長から令和４年度　庄内川河道計画検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている又は申請を行っていること。

なお、設計共同体として参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置し、構成員の数は２者を限度とする。

⑵　資本関係及び人的関係に関する要件

⑶　業務実施体制に関する要件

⑷　参加表明者の業務実績に関する要件

⑸　配置予定技術者の資格に関する要件

１）配置予定管理技術者の資格

⑹　配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

⑺　配置予定管理技術者の手持ち業務量に関する要件

⑻　企画提案書に関する要件

4　企画提案書を特定するための評価基準

⑴　企画提案書の評価項目、判断基準及び配点は、説明書のとおりとし、「特定テーマ」は、ヒアリングを通じた評価を反映し評価する。

⑵　企画提案書の記載内容及びヒアリングでの聞き取り内容において、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。

5　手続等

⑴　担当部局　〒467―0833 名古屋市瑞穂区鍵田町２丁目30番地　国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所経理課契約係　電話052―853―7321

メールアドレス：cbr-keimeiko@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　説明書の交付期間：別表②のとおり。

②　交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。

⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法

①　参加表明書の提出期間：別表③のとおり。

②　提出場所及び方法：参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより５⑴に提出すること。

6　その他

⑴　本見積に係る開封、見積決定及び契約締結の条件は、令和４年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑵　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　契約保証金：免除

⑷　契約書作成の要否等　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　関連情報を入手する為の照会窓口　５⑴に同じ。

⑹　参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合わせの日は令和４年５月20日を予定している。

⑺　詳細は説明書による。

別表

①　選定通知の日	令和４年４月13日
②　説明書の交付期間	令和４年２月２日から令和４年４月６日まで
③　参加表明書及び企画提案書の提出期間	令和４年２月３日から令和４年４月７日までの10時から16時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④　ヒアリングの実施日時	令和４年４月14日10時から令和４年４月18日16時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : The study of the river plan for Shonai River

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 April 2022 (by bringing, mail 4 : 00 P.M. 7 April 2022)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 April 2022 (by bringing, mail 4 : 00 P.M. 7 April 2022)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting Section, Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―30, Kagitacho, Mizuho ward, Nagoya city, Aichi prefecture, 467―0833 JAPAN. Tel : 052―853―7321
Mail : cbr-keimeiko@mlit.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本件調達においては、以下の１⑵に示す設計業務にかかる調達手続きを一括して行うものとし、調達手続きにおいて特定した相手方と基本契約を締結し、その後、設計業務毎に個別契約を行うもの。

令和４年２月２日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
新潟支社長　水口　和之

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名
上越管理事務所管内橋梁耐震補強設計に関する基本契約（その２）
設計業務①
北陸自動車道　能生川橋耐震補強設計
設計業務②
北陸自動車道　五郎太谷川橋耐震補強設計
設計業務③
北陸自動車道　名立橋耐震補強設計

⑶　業務箇所
設計業務①
自）新潟県糸魚川市大字大平寺
至）新潟県糸魚川市大字筒石
設計業務②
自）新潟県糸魚川市大字徳合
至）新潟県上越市名立区名立大町
設計業務③
自）新潟県上越市名立区名立大町
至）新潟県上越市名立区名立大町

⑷　業務内容
設計業務①
本業務は、北陸自動車道　能生川橋他６橋の耐震補強設計を行うものである。
設計業務②
本業務は、北陸自動車道　五郎太谷川橋他６橋の耐震補強設計を行うものである。
設計業務③
本業務は、北陸自動車道　名立橋他５橋の耐震補強設計を行うものである。

⑸　業務履行完了希望時期　「基本契約条件書」のとおり